

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月22日

【事業年度】 第17期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)4506

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 玉井 伯樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月28日に提出いたしました第17期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（1）連結経営指標等

（2）提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	13,563	16,755	19,623	26,135	31,719
経常利益	(百万円)	2,843	3,747	4,259	5,047	6,848
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,548	2,789	2,531	2,756	4,005
包括利益	(百万円)	2,111	1,820	3,087	2,690	3,850
純資産額	(百万円)	15,250	17,135	19,775	21,112	23,642
総資産額	(百万円)	18,463	22,733	25,241	28,558	32,900
1株当たり純資産額	(円)	343.61	379.55	437.17	460.56	516.91
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.94	62.80	56.34	60.79	88.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	34.92			60.70	87.79
自己資本比率	(%)	82.6	74.8	77.9	73.4	71.5
自己資本利益率	(%)	10.7	17.3	13.8	14.0	18.0
株価収益率	(倍)	17.91	14.61	14.65	31.27	28.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,772	3,695	2,533	5,791	7,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	329	1,165	6,148	1,783	1,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427	60	609	812	1,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,349	13,169	9,137	15,953	20,228
従業員数	(名)	850	1,268	1,803	2,084	2,301

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
 2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

5. 第15期連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、第13期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。
6. 平成29年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成28年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(訂正後)

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	13,563	16,755	19,623	26,135	31,719
経常利益	(百万円)	2,843	3,747	4,259	5,047	6,848
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,548	2,789	2,531	2,756	4,005
包括利益	(百万円)	2,111	1,820	3,087	2,690	3,850
純資産額	(百万円)	15,250	17,135	19,775	21,112	23,642
総資産額	(百万円)	18,463	22,733	25,241	28,558	32,900
1株当たり純資産額	(円)	343.61	379.55	437.17	460.56	516.91
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.94	62.80	56.34	60.79	88.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	34.92			60.70	87.79
自己資本比率	(%)	82.6	74.8	77.9	73.4	71.5
自己資本利益率	(%)	10.7	17.3	13.8	13.6	18.0
株価収益率	(倍)	17.91	14.61	14.65	31.27	28.17
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,772	3,695	2,533	5,791	7,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	329	1,165	6,148	1,783	1,927
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	427	60	609	812	1,387
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,349	13,169	9,137	15,953	20,228
従業員数	(名)	850	1,268	1,803	2,084	2,301

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
5. 第15期連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、第13期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。
6. 平成29年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成28年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	10,631	12,041	12,725	17,869	23,520
経常利益	(百万円)	2,874	3,541	3,730	4,496	6,443
当期純利益	(百万円)	1,698	2,915	2,431	2,627	3,807
資本金	(百万円)	986	1,194	1,194	1,194	1,194
発行済株式総数	(株)	49,283,600	49,716,000	49,716,000	49,716,000	49,716,000
純資産額	(百万円)	15,264	17,112	19,190	21,761	24,790
総資産額	(百万円)	17,741	21,270	22,531	27,656	32,627
1株当たり純資産額	(円)	343.93	381.83	426.40	477.47	542.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1,950 ()	24.5 ()	32.0 ()	34.5 ()	27.6 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.31	65.63	54.12	57.95	83.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	38.29			57.86	83.46
自己資本比率	(%)	86.0	80.4	85.2	78.6	75.7
自己資本利益率	(%)	11.8	18.0	13.4	12.8	16.4
株価収益率	(倍)	16.33	13.98	15.25	32.81	29.63
配当性向	(%)	25.5	18.7	29.6	29.8	31.3
従業員数	(名)	677	705	830	969	1,155

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
5. 第15期事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、第13期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。
6. 平成29年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成28年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
7. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第16期以前の1株当たり配当額は当該株式分割前、第17期は当該株式分割後の1株当たり配当額となります。

(訂正後)

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	10,631	12,041	12,725	17,869	23,520
経常利益	(百万円)	2,874	3,541	3,730	4,496	6,443
当期純利益	(百万円)	1,698	2,915	2,431	2,627	3,807
資本金	(百万円)	986	1,194	1,194	1,194	1,194
発行済株式総数	(株)	49,283,600	49,716,000	49,716,000	49,716,000	49,716,000
純資産額	(百万円)	15,264	17,112	19,190	21,761	24,790
総資産額	(百万円)	17,741	21,270	22,531	27,656	32,627
1株当たり純資産額	(円)	343.93	381.83	426.40	477.47	542.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1,950 ()	24.5 ()	32.0 ()	34.5 ()	27.6 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.31	65.63	54.12	57.95	83.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	38.29			57.86	83.46
自己資本比率	(%)	86.0	80.4	85.2	78.6	75.7
自己資本利益率	(%)	11.8	18.0	13.4	12.8	16.4
株価収益率	(倍)	16.33	13.98	15.25	32.81	29.63
配当性向	(%)	25.5	18.7	29.6	29.8	33.0
従業員数	(名)	677	705	830	969	1,155

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第13期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。当制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
5. 第15期事業年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。これに伴い、第13期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。
6. 平成29年3月期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、平成28年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
7. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第16期以前の1株当たり配当額は当該株式分割前、第17期は当該株式分割後の1株当たり配当額となります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

【関連当事者情報】

(訂正前)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(訂正後)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引金 額 (百万 円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員	越智通勝	-	-	一般財団 法人エン 人材教育 財団 (代 表 理 事)	被所有 直接 11.15	当社 代 表 取 締 役 会 長	PRECIOUS 事業用資 産取得	36	未払金	39
役員	越智通勝	-	-	一般財団 法人エン 人材教育 財団 (代 表 理 事)	被所有 直接 11.15	当社 代 表 取 締 役 会 長	教育評価 事業収入 等	13	売掛金	0

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。